

6月10日 名古屋港管理組合議会 山口清明議員

高潮防波堤・堀川口水門・港湾労働者の避難など 地震・津波に的確に対応した防災計画を

名古屋港管理組合議会は、6月10日、本会議を開き、議長選挙ののち、山口清明議員が、費用弁償の見直し条例や名古屋港の防災対策などについて質問しました。

高潮防波堤の耐震化や防災計画見直しを

東日本大震災に学び、被害想定の見直しや津波対策など防災計画の変更が必要です。山口議員は「国や県・市の動向を待つのではなく、緊張感を持って速やかに見直せ」と求めました。とりわけ老朽化した高潮防波堤や防潮壁、防潮扉の耐震性や液状化による機能不全への対策を進めるよう求めました。

最高潮位で開放・変化に対応できない堀川口水門

堀川口水門は「津波が来る時は閉まる」というのが地域の人々の認識でした。山口議員は実際の潮位グラフや水門の開閉時間を示しながら「津波警報が出てもあいたまま、閉鎖しても引き波で水門が壊れるからと開放、その後閉鎖したが、最高潮位時には開放状態」という混乱し



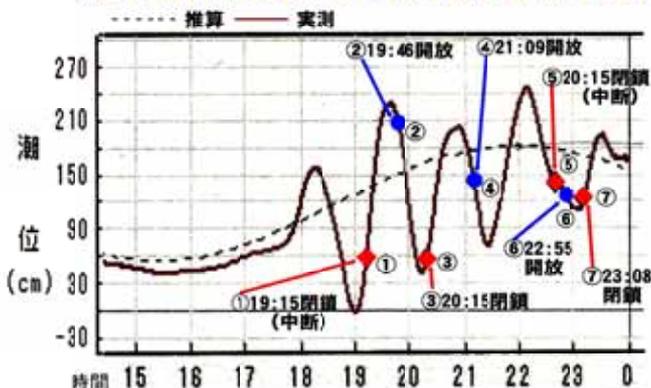
堀川口水門（向うが海）

名港管理組合 大震災発生時に防潮水門 完全閉鎖されず

10日始まった名古屋港管を明らかとした組合側は、過ぎた。この時は津波の6月議会の一般。今後は水高を迅速に閉鎖す。水門を閉じなかったが、屋市議、共産が、東日本、呼び寄せ体制から、常駐、き波が予想以上に大きか、大震災の発生時、名古屋港に切り替えるための改善を、たため同7時15分に閉鎖開始。四の水門を、多に津波警報が出されていた。閉鎖を指示した。名古屋（名古屋市長）が完、屋港付近の津波の第、水門（名古屋市長）が完、屋港付近の津波の第、完全に閉鎖されなかったこと。到達は3月11日午後。

2011年6月11日読売新聞が山口議員の質問に注目

堀川口防潮水門の開閉時間と潮位 (2011年3月11日)



た実態を示し、今後の対策を求めました。管理組合は「緊急時の職員常駐もふくめ、確実な対応をめざす」と答えました。



質問する山口議員と管理者（河村市長）

港湾労働者の避難計画など万全の防災計画を

仙台港では津波で港湾労働者が亡くなっています。山口議員は「市町村の避難勧告まかせではなく、的確な避難誘導や実効ある避難訓練などは必要だ」と指摘し、コンテナや車の流出防止対策などを求めました。

港湾の重点集中整備の手法は間違い

国は国際戦略港湾の「選択と集中」でコンテナで2つに絞り、一方バルクでは絞り切れず穀物に応募した6港すべてを選定しました。山口議員は「極端な集中より、適切な分散配分のほうが安全。選択と集中は間違いではないか」とたどしました。

市長も「検証する」「言われる通り」

防災対策の質問に対し、市長は「山口さんは詳しいでいろいろ教えていただいて」として、「当局の言うことをほんとかどうか検証したい」と答えました。国際戦略港湾についての「選択と集中」についても「言われる通ことは全く正しい」と答え、専任副管理者も、釜山対策での選択と集中には「ちょっとおかしかった」と答えました。

減税日本も自民・民主も条例提案をせず 議員報酬・費用弁償の廃止など先送り

名港議会などの一部事務組合の報酬廃止や費用弁償の実費化（現在は1日1万円の定額制）は、減税日本ナゴヤが条例提案を見送り、対案を予定していた自民・民主などもそれに合わせて提案を見送ったため、議会改革は進みませんでした。日本共産党は1議席しかないため条例提案をすることができませんでしたが、議員報酬廃止や費用弁償の見直しは直ちに行うべきだと主張し、議会閉会中も検討を続けることになりました。